



灯油価格高騰

暖房費補助

町も独自の補助を

国県給付金を迅速給付する



玉川 清史 議員

問 国や県の給付金だけでは不十分である。暖房費への補助(福祉灯油)事業を実施する考えは。

町長 国は7月から低所得世帯などに世帯当たり3万円の支援をしている。町としては、国の決定した給付金が、必要な

方々に迅速に届くようにしていく。町独自の補助は考えていない。

任意予防接種にも助成を

問 高齢者肺炎球菌ワクチン1回目の任意接種と、2回目の免疫低下での接種について、助成することへの考えは。

町長 まずは、定期接種の確実な実施が肝要であり、定期接種の対象者への周知に努める。現時点では助成は考えてはいない。

問 带状疱疹は、長期にわたる带状疱疹後神経痛など、生活の質の低下や、医療費負担が増える。予防効果の高いワクチンは高額で接種をためらう人も多い。全国的にも接種助成をする自治体が増えている。助成する考えは。

町長 現在、国の審議会では定期接種化を継続審議事項とし、県では制度創設の動きもある。国・県の動向を注視しながら、対応を検討していく。

山林火災

被災山林の再生計画は

県と連携し計画を推進



朝倉 国勝 議員

そのうち土砂流出防止保安林は6・4 ha、普通林は約7・5 haである。樹種別ではアカマツ林が約8・9 ha、スギ・ヒノキが約2・8 ha、その他約2・2 haである。

問 被災地の再生は、町長 再生については、山林所有者の意向を十分聞くなかで、再生計画を推進する。保安林に指定されているところは県の管理のため、今後、県主導で対応していく。普通林は、町が事業主体となり、造林に係る補助事業などを活用し、山林の再生を図っていきたい。今後も県と連携しながら早期再生に向けて進めていきたい。

問 4月6日に、上平地区で発生した産廃施設からの火災は、産廃物一時置場から山林に延焼し、大規模な林野火災に拡大した。林野火災は4月8日正午頃鎮火し、産廃施設の火災は4月14日に鎮火した。この火災の消火活動に尽力された消防団、消防署、地域住民、地元企業に対し、感謝を伝えたい。この火災において隣接する山林に大きな被害が発生した。被災山林の被害状況は。

商工農林課長 焼損面積は全体で約13・9 ha、



燃える産廃施設